

基 礎 資 料 (平成 25 年度末)

～本市の特性～

1 位置・土地利用等

(1) 位置・地勢

本市は広島県の西部に位置し、広島湾に面しています。東西は 47.4km、南北は 35.3km です。

市域内の平地は、広島平野、海田平野及び五日市低地からなっています。平地部の大部分は太田川の三角州（デルタ）の上にあります。丘陵地・台地は平地に隣接し、山地は北部、東部及び西部にあり、標高 600m以上の山岳も多く点在します。

河川の水系には、太田川水系、瀬野川水系及び八幡川水系があり、このうち太田川水系の太田川は、下流で太田川、天満川、旧太田川、元安川、京橋川、猿猴川の六つの河川に分岐して広島湾に注いでいます。

本市の位置

| | | |
|-----|-----------------------------------|--------|
| 東 端 | 東経 132° 41' 39" | 47.4km |
| 西 端 | 東経 132° 10' 43" | |
| 南 端 | 北緯 34° 17' 49" | 35.3km |
| 北 端 | 北緯 34° 36' 54" | |
| 市役所 | 東経 132° 27' 19" 北緯 34° 23' 07" | |

資料 企画総務局企画調整課

(2) 面積

広島市の総面積は、905.41k m² (90,541ha) です。平成 17 年(2005 年)に旧佐伯郡湯来町(162.87k m²)と合併したほか、公有水面の埋立てなどで拡大しています。

面積 (単位 k m²=百 ha)

| | 平成 2 年 (1990 年) | 平成 25 年 (2013 年) |
|----------------------|--------------------|---------------------|
| 市 域 面 積 (1990 年比) | 740.18 (一) | 905.41 (+22.3%) |

資料 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
(各年 10 月 1 日現在)

(3) 土地利用

ア 地目別土地面積

地目別土地面積では、宅地の面積が増加しており、旧佐伯郡湯来町との合併により市域面積が増加しているにもかかわらず、田及び畑の面積は減少しています。

地目別土地面積 (単位 万 m²=ha)

| | 平成 2 年 (1990 年) | 平成 25 年 (2013 年) |
|-------|--------------------|---------------------|
| 宅 地 | 6,754.0 (19.5%) | 8,337.6 (19.6%) |
| 田 | 3,474.3 (10.0%) | 2,968.5 (7.0%) |
| 畑 | 1,553.3 (4.5%) | 1,401.6 (3.3%) |
| 山 林 | 20,928.0 (60.3%) | 27,365.4 (64.5%) |
| 雑 種 地 | 1,370.7 (4.0%) | 1,642.5 (3.9%) |
| そ の 他 | 615.4 (1.8%) | 723.1 (1.7%) |
| 総 数 | 34,695.7 (100%) | 42,438.7 (100%) |

資料 財政局税務部 (各年 1 月 1 日現在)

注 1 土地面積には、公有地、公共用道路、公園等の課税対象外の土地の面積は含まない。

注 2 四捨五入の関係で合計が 100%にならない場合がある。

イ 都市計画区域面積

都市計画区域の面積は 39,929ha であり、そのうち、市街化区域の面積が 15,984ha、市街化調整区域の面積が 23,945ha となっています。

都市計画区域面積 (単位 ha)

| | 平成 2 年度 (1990 年度) | 平成 25 年度 (2013 年度) |
|-----------|----------------------|-----------------------|
| 都市計画区域面積 | 31,912 | 39,929 |
| 市 街 化 区 域 | 14,045 | 15,984 |
| 市街化調整区域 | 17,867 | 23,945 |

資料 都市整備局都市計画課 (各年度末現在)

ウ 森林面積

森林面積は、市域面積の約 67%に当たる 60,501ha を占めています。旧佐伯郡湯来町との合併により、森林面積は増加しています。

森林面積 (単位 ha)

| | 昭和 63 年 (1988 年) | 平成 25 年 (2013 年) |
|------------|---------------------|---------------------|
| 森 林 面 積 | 47,836 | 60,501 |
| 国 有 林 | 3,992 | 4,882 |
| 民 有 林 | 43,844 | 55,619 |
| 市域面積に占める割合 | 64.9% | 66.8% |

資料 経済局農林水産部森林課 (各年 3 月末現在)

2 気象・海象

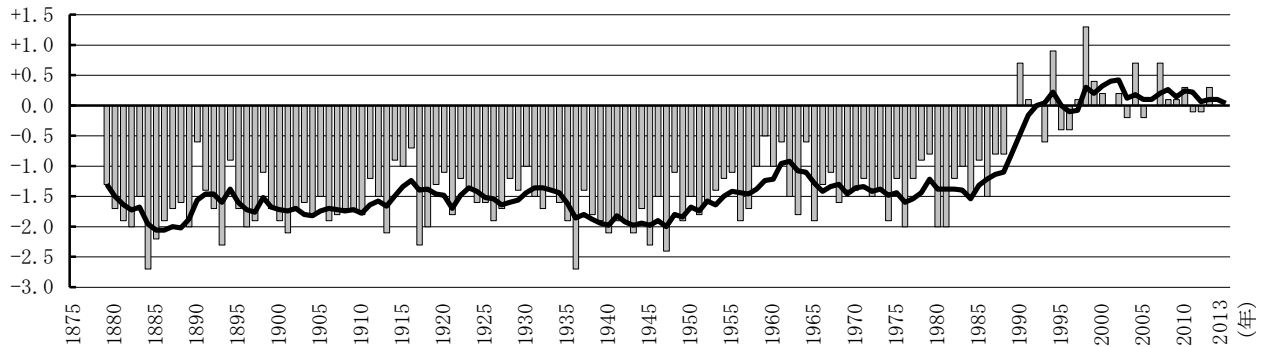
(1) 気温

本市の気候は、温暖で降水量の少ない「瀬戸内気候区」に属しています。

夏・冬の季節風が中国山地や四国山地に遮られることから、年平均気温の平年値（昭和 56 年（1981 年）～平成 22 年（2010 年））は、1 月が 5.2℃、8 月が 28.2℃、年間 16.3℃と比較的温暖です。

年平均気温の推移については、1980 年代後半から顕著な上昇を示し、1990 年代から平年値を上回る傾向を示しています。また、明治 39 年（1906 年）～明治 43 年（1910 年）の 5 年平均と 100 年後の平成 18 年（2006 年）～平成 22 年（2010 年）の 5 年平均を比べると、後者の方が 2.0℃上昇しています。

本市の年平均気温の平年差の推移（平年値 16.3℃）



資料 気象庁HP気象統計情報から広島市作成

注 太実線は 5 年移動平均

本市の年平均気温（5 年平均）

| 1906～1910 年 | 1981～1985 年 | 2006～2010 年 |
|-------------|-------------|-------------|
| 14.5℃ | 15.0℃ | 16.5℃ |

注 観測地点「広島」は、昭和 62 年（1987 年）12 月 22 日、中区江波南（昭和 10 年（1935 年）1 月 1 日から所在）から中区上八丁堀に移転。

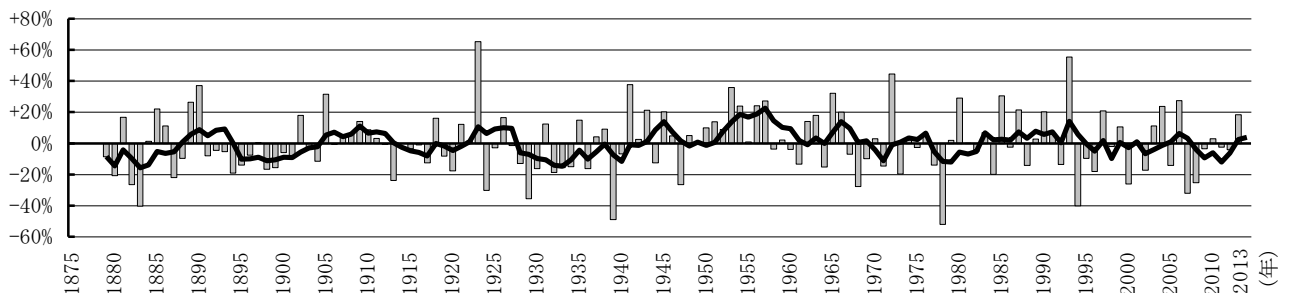
資料 気象庁HP気象統計情報を基に環境局温暖化対策課作成

(2) 降水量

広島湾の南に豊後水道が開けている影響で夏は南寄りの風が多雨をもたらすことがあることなどから、年降水量の平年値（昭和 56 年（1981 年）～平成 22 年（2010 年））は、1,537.6mmと瀬戸内気候区としてはやや多くなっています。

水害の原因となる多雨は梅雨期の集中豪雨と台風によるものが主であり、10 月中旬から 3 月までのほぼ 6 か月間は乾燥期で雨は少なく晴天の日が多くなります。

本市の年降水量の平年比の推移（平年値 1,537.6mm）



資料 気象庁HP気象統計情報を基に環境局温暖化対策課作成

注 太実線は 5 年移動平均

平成元年（1989 年）の値は準正常値（資料の一部が欠けているが、その数が許容する範囲内である値）であるため除外。

(3) 日照・風況

年日照時間の平年値（昭和56年(1981年)～平成22年(2010年)）は2,042.3時間で、比較的日照に恵まれており、政令指定都市の中でも太陽光発電の導入に適した地域となっています。

各政令指定都市等の年間最適傾斜角における斜面日射量（単位 kWh/m²・日）

| | | | | | | | | | |
|------|------|------|-------|------|-------------|------|--------------|------|------|
| 広島市 | 札幌市 | 仙台市 | さいたま市 | 千葉市 | 川崎市 (横浜) | 横浜市 | 相模原市 (府中) | 新潟市 | 静岡市 |
| 4.17 | 3.82 | 3.86 | 3.97 | 3.91 | 3.98 | 3.98 | 3.87 | 3.56 | 4.30 |
| 浜松市 | 名古屋市 | 京都市 | 大阪市 | 堺市 | 神戸市 | 岡山市 | 北九州市 (八幡) | 福岡市 | 熊本市 |
| 4.38 | 4.21 | 3.74 | 3.91 | 4.10 | 4.06 | 4.10 | 3.81 | 3.94 | 4.11 |

資料 国立開発研究法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)「全国日射量平均値データベース(MONSOLA-11)」

注 各政令市等のデータがない場合は、各政令市等の近隣の地点で補った。

卓越風（ある地点で特定期間に最も吹きやすい風向の風）は、年間を通じて太田川に沿って吹く北又は北北東の風が多くなっています。

平均風速の平年値（昭和56年(1981年)～平成22年(2010年)）は、秒速3.8mです。

本市の平年気候表

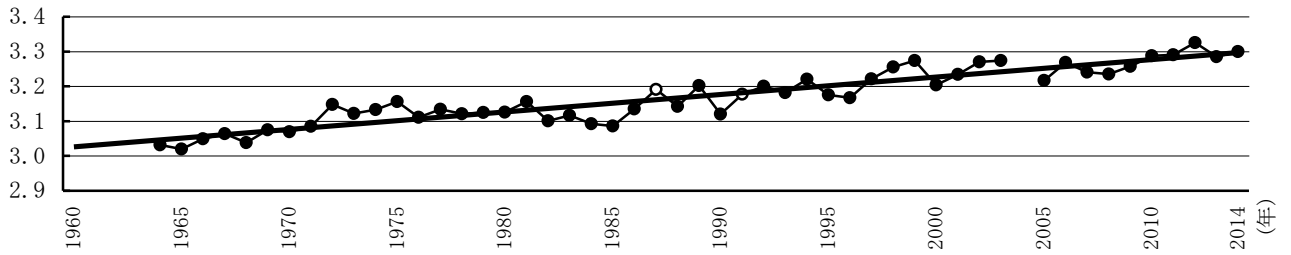
| | 気温(°C) | | | 降水量 (mm) | 日照時間 (時間) | 風向・風速(m/秒) | |
|-----|--------|------|------|-------------|--------------|------------|------|
| | 平均 | 最高 | 最低 | | | 平均風速 | 最多風向 |
| 年 | 16.3 | 20.9 | 12.4 | 1,537.6 | 2,042.3 | 3.8 | 北北東 |
| 1月 | 5.2 | 9.7 | 1.7 | 44.6 | 137.2 | 3.8 | 北 |
| 2月 | 6.0 | 10.6 | 2.1 | 66.6 | 139.7 | 3.8 | 北北東 |
| 3月 | 9.1 | 14.0 | 4.8 | 123.9 | 169.0 | 4.1 | 北 |
| 4月 | 14.7 | 19.7 | 9.9 | 141.7 | 190.1 | 3.9 | 北 |
| 5月 | 19.3 | 24.1 | 14.7 | 177.6 | 206.2 | 3.5 | 北 |
| 6月 | 23.0 | 27.2 | 19.4 | 247.0 | 161.4 | 3.3 | 南西 |
| 7月 | 27.1 | 30.8 | 23.8 | 258.6 | 179.5 | 3.3 | 南南西 |
| 8月 | 28.2 | 32.5 | 24.8 | 110.8 | 211.2 | 3.6 | 北北東 |
| 9月 | 24.4 | 29.0 | 20.8 | 169.5 | 165.3 | 4.1 | 北北東 |
| 10月 | 18.3 | 23.4 | 14.2 | 87.9 | 181.8 | 4.3 | 北北東 |
| 11月 | 12.5 | 17.4 | 8.5 | 68.2 | 151.6 | 4.2 | 北北東 |
| 12月 | 7.5 | 12.3 | 3.7 | 41.2 | 149.4 | 4.0 | 北 |

資料 気象庁HP気象統計情報

(4) 海 象

年平均潮位の推移をみると、過去 50 年間は、5.0mm/年の割合で上昇しています。

広島湾内の年平均潮位の推移 (単位 m)



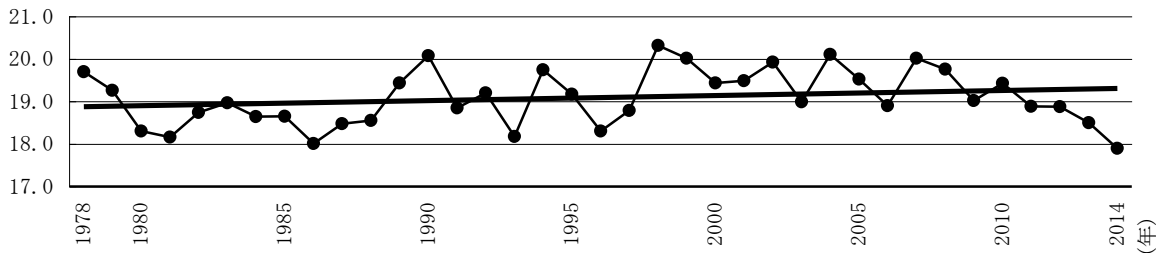
資料 海岸昇降検知センターHP

注1 験潮場「広島」の所在地は、南区宇品海岸 (海上保安庁)

注2 平成 16 年(2004 年)は欠測年。白丸点は 1 か月以上の欠測があった年

広島湾内における海水面の年平均水温の推移をみると、直近では下降傾向にありますが、測定期間全般では、水温の上昇傾向がうかがえます。

広島湾内海水面の年平均水温の推移 (単位 °C)

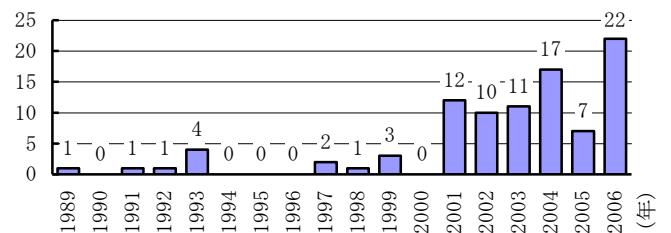


資料 広島市水産振興センター「広島湾の水温・塩分濃度」

(参考) 巖島神社回廊の冠水回数

巖島神社回廊の冠水回数は、1990 年代には年間 5 回以下でしたが、2000 年代には年間 10 回程度、また、平成 18 年(2006 年)には年間 22 回も発生しており、冠水回数は増加傾向にあります。

巖島神社回廊の年間冠水回数 (単位 回)



資料 巖島神社社務日誌を基に中国地方整備局作成

3 人口・世帯数

(1) 人口

本市の平成 22 年(2010 年)の人口は、約 117 万 4 千人であり、平成 2 年(1990 年)比で 8.1%増加しています。

平成 32 年(2020 年)には、総人口は約 118 万 6 千人(平成 2 年(1990 年)比 9.2%増)になるものと予測されます。また、年齢階層別人口については、年少人口(0~14 歳)が約 15 万 5 千人(13.1%)、生産年齢人口(15~64 歳)が約 71 万人(59.9%)、老年人口(65 歳以上)が約 48 万 5 千人(27.0%)になるものと予測されます。

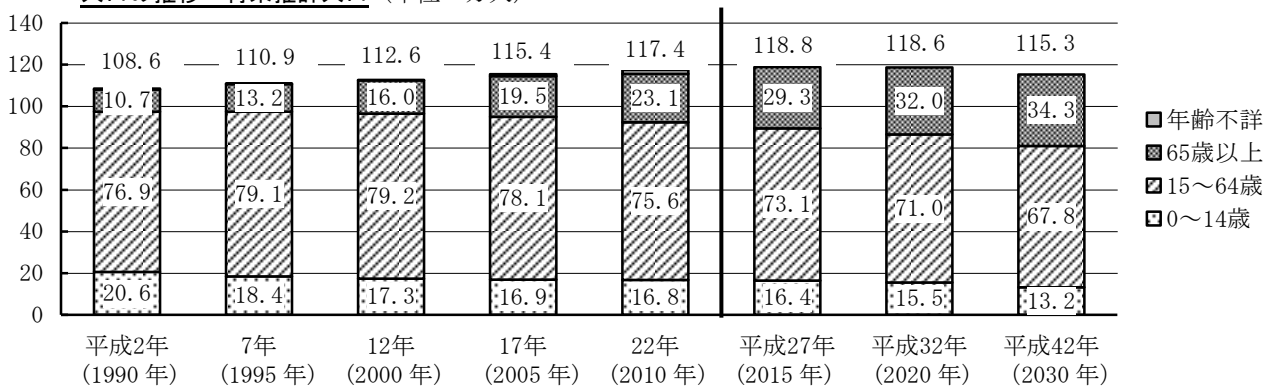
人口(単位 人)

| | 平成 2 年 (1990 年) | 平成 7 年 (1995 年) | 平成 12 年 (2000 年) | 平成 17 年 (2005 年) | 平成 22 年 (2010 年) |
|-----------------|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 人口 (1990 年比) | 1,085,705 (—) | 1,108,888 (+2.1%) | 1,126,239 (+3.7%) | 1,154,391 (+6.3%) | 1,173,843 (+8.1%) |

資料 国勢調査

(各年 10 月 1 日現在)

人口の推移・将来推計人口(単位 万人)



資料 平成 22 年(2010 年)までは国勢調査。平成 27 年(2015 年)以降は「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」
注 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

(2) 世帯数

本市の平成 22 年(2010 年)の世帯数は、約 51 万 3 千世帯であり、平成 2 年(1990 年)比で 26.5%増加しています。

平成 32 年(2020 年)には、一般世帯数(施設等の世帯を除く世帯数)は 51 万 8 千世帯(平成 2 年(1990 年)比 29.3%増)になるものと予測されます。また、世帯類型別では、単独世帯と夫婦のみの世帯が増加すると見込まれます。

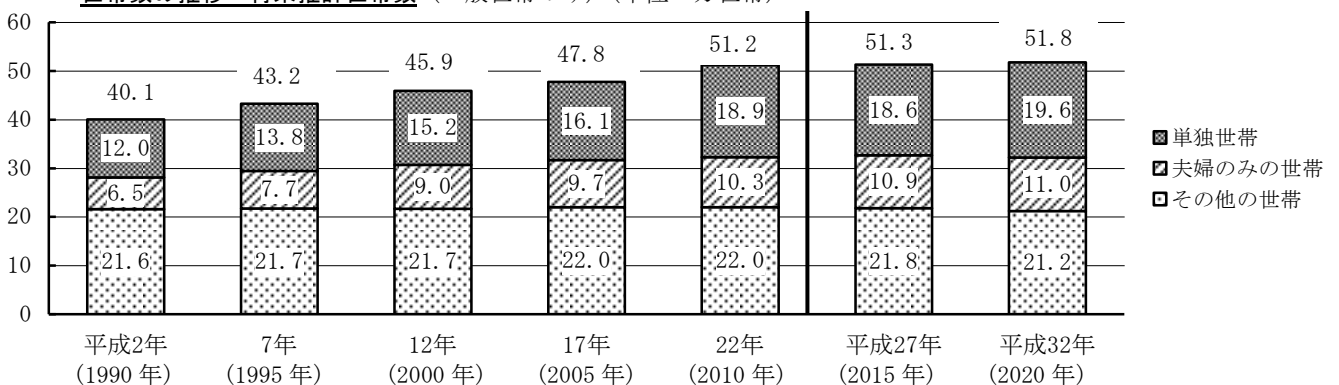
世帯数(単位 世帯)

| | 平成 2 年 (1990 年) | 平成 7 年 (1995 年) | 平成 12 年 (2000 年) | 平成 17 年 (2005 年) | 平成 22 年 (2010 年) |
|------------------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 世帯数 (1990 年比) | 405,415 (—) | 434,647 (+7.2%) | 460,422 (+13.6%) | 487,416 (+20.2%) | 512,907 (+26.5%) |
| 平均 世帯人員 | 2.68 人 | 2.55 人 | 2.45 人 | 2.37 人 | 2.29 人 |

資料 国勢調査

(各年 10 月 1 日現在)

世帯数の推移・将来推計世帯数(一般世帯のみ)(単位 万世帯)



資料 平成 22 年(2010 年)までは国勢調査。平成 27 年(2015 年)以降は「第 5 次広島市基本計画」(各年 10 月 1 日現在)
注 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

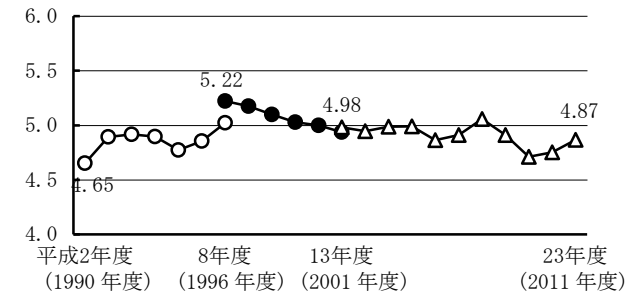
4 経済の動向

(1) 市内総生産

平成 23 年度(2011 年度)の本市の市内総生産は、名目で約 4 兆 8,654 億円、物価変動分を除いた実質で約 5 兆 0,805 億円となっています。

平成 23 年度の経済成長率は、名目 2.4%増、実質 3.4%増と、平成 22 年度(2010 年度)からやや増加となっています。

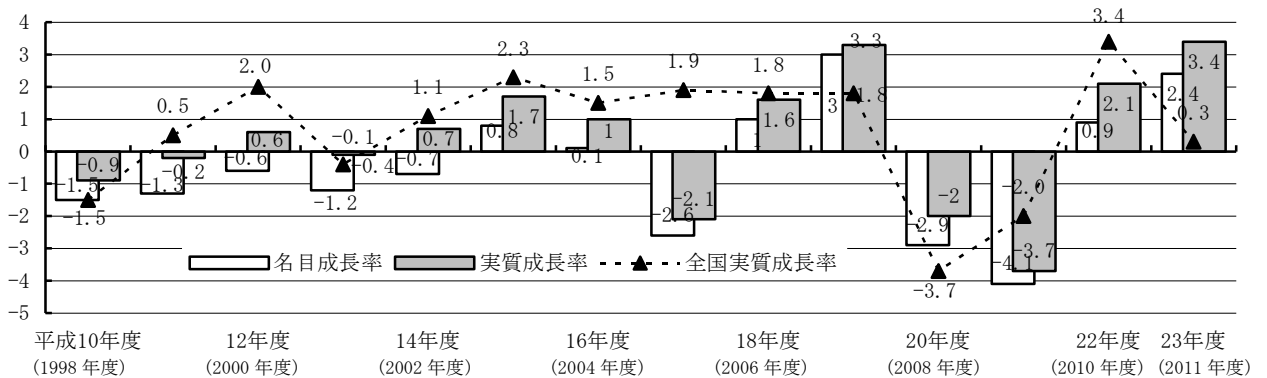
市内総生産(名目)の推移 (単位 兆円)



資料 内閣府「県民経済計算」

注 白丸、黒丸及び白三角の計数は基準が異なるため連続性がない。

経済成長率の推移 (単位 %)



資料 企画総務局企画調整課「広島市市民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

(2) 産業構造

平成 23 年度(2011 年度)の経済活動別市内総生産(名目)の構成比を見ると、第 1 次産業は 0.1%、第 2 次産業は 17.3%、第 3 次産業は 82.5%となっています。

平成 2 年度(1990 年度)と比べると、第 3 次産業の構成比が増加しており、産業構造のサービス化が進展しています。

経済活動別市内総生産(名目)構成比 (単位 %)

| | 平成 2 年度 (1990 年度) | 平成 23 年度 (2011 年度) |
|-----------|----------------------|-----------------------|
| 第 1 次産業 | 0.2 | 0.1 |
| うち 農業 | 0.1 | 0.1 |
| 第 2 次産業 | 23.8 | 17.3 |
| うち 建設業 | 8.1 | 3.6 |
| うち 製造業 | 15.7 | 13.6 |
| 第 3 次産業 | 76.0 | 82.5 |
| うち 卸売・小売業 | 28.9 | 21.3 |
| うち サービス業 | 16.8 | 21.2 |

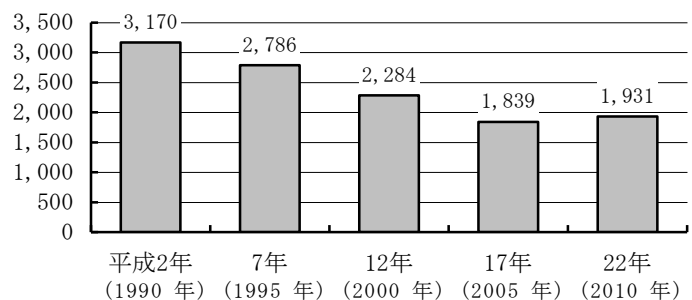
資料 内閣府「県民経済計算」

注 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

(3) 農業

経営耕地面積は、平成 22 年(2010 年)現在、約 1,931ha であり、平成 17 年の旧佐伯郡湯来町との合併に伴い増加したものの、平成 2 年(1990 年)と比べて約 61%減少しています。

経営耕地面積の推移 (単位 ha)

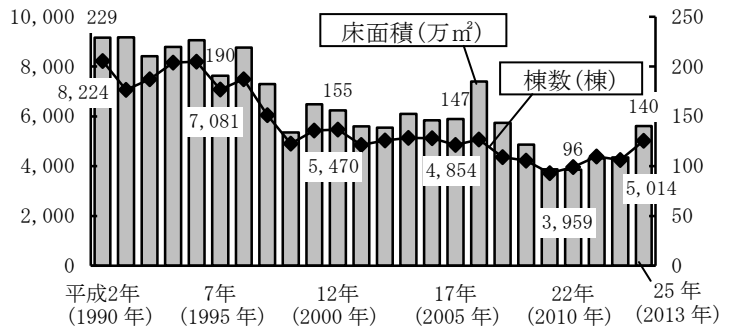


資料 農林水産省「世界農林業センサス」 (各年 2 月 1 日現在)

(4) 建設業

建築着工状況については、平成 25 年(2013 年)の建築着工棟数は 5,014 棟、建築着工床面積は約 140 万㎡であり、平成 21 年度以降増加傾向にあるものの、平成 2 年(1990 年)に比べると、ともに 4 割弱ほど減少しています。

建築着工棟数・建築着工床面積の推移



資料 国土交通省「建築着工統計」

(5) 製造業

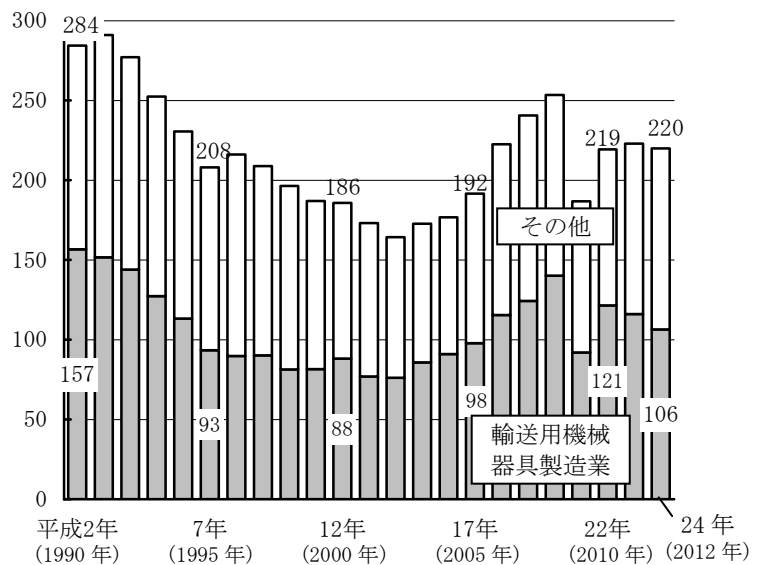
平成 24 年(2012 年)の製造品出荷額等は、約 2 兆 2,000 億円であり、平成 2 年(1990 年)に比べて 22.7%減となっています。

産業別にみると、輸送用機械器具製造業が全体の 48.4%を占めています。

製造品出荷額等の推移を見ると、景気動向の影響を強く受けていることが分かります。

また、事業所数では、食料品製造業が最も多く、全体の 15.7%を占め、従業者数では、輸送用機械器具製造業が最も多く、全体の 25.2%を占めています。

製造品出荷額等の推移 (単位 百億円)



資料 経済産業省「経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)」(従業者 4 人以上の事業所)
企画総務局企画調整課「工業統計調査及び経済センサス活動調査結果」(各年末現在)

製造業の事業所数、従業者数及び製造品出荷額等

| | 事業所数 (事業所) | 従業者数 (人) | 製造品 出荷額等 (億円) | | 事業所数 (事業所) | 従業者数 (人) | 製造品 出荷額等 (億円) |
|-------------|---------------|-------------|---------------------|--------------------|---------------|-------------|---------------------|
| 食料品 | 203 | 10,032 | 1,877 | 鉄鋼業 | 18 | 508 | 148 |
| 飲料・たばこ・飼料 | 12 | 133 | 22 | 非鉄金属 | 8 | 751 | 324 |
| 繊維工業 | 50 | 904 | 112 | 金属製品 | 168 | 3,479 | 611 |
| 木材・木製品 | 21 | 183 | 14 | はん用機械器具 | 54 | 3,231 | 1,238 |
| 家具・装備品 | 50 | 676 | 101 | 生産用機械器具 | 141 | 6,413 | 3,940 |
| パルプ・紙・紙加工品 | 34 | 626 | 110 | 業務用機械器具 | 16 | 255 | 47 |
| 印刷・同関連業 | 132 | 2,587 | 425 | 電子部品・デバイス ・電子回路 | 8 | 100 | 16 |
| 化学工業 | 20 | 578 | 476 | 電気機械器具 | 63 | 2,503 | 452 |
| 石油製品・石炭製品 | 5 | 82 | 41 | 情報通信機械器具 | - | - | - |
| プラスチック製品 | 77 | 2,277 | 514 | 輸送用機械器具 | 67 | 13,126 | 10,640 |
| ゴム製品 | 33 | 1,672 | 495 | その他の製造業 | 77 | 1,194 | 184 |
| なめし革・同製品・毛皮 | - | - | - | 計 | 1,296 | 52,013 | 21,987 |
| 窯業・土石製品 | 39 | 703 | 200 | | | | |

資料 企画総務局企画調整課「工業統計調査及び経済センサス活動調査結果」(平成 24 年末現在)

(6) 商業及びサービス業

固定資産概要調書によると、木造以外の「事務所、店舗、百貨店、銀行」の業務用床面積は、約878万2千㎡で、平成2年(1990年)と比べて61.0%増加するなど、大幅に増加しています。

事務所数については、小売業では減少していますが、大型小売店では増加しており、売場面積については、小売業、大型小売店ともに増加しています。

業務用床面積（木造以外）（単位 万㎡）

| | 平成2年 (1990年) | 平成25年 (2013年) | |
|---------------|-----------------|------------------|--------|
| | | | 平成2年比 |
| 事務所、店舗、百貨店、銀行 | 545.4 | 878.2 | +61.0% |
| 病院、ホテル | 99.3 | 157.4 | +58.5% |
| その他 | 85.7 | 167.5 | +95.4% |
| 計 | 730.3 | 1,203.2 | +64.8% |

資料 財政局税務部「固定資産概要調書」（各年1月1日現在）

注 「住宅、アパート」及び「工場、倉庫、市場」を除く。

四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

小売業の状況

| | 平成3年 (1991年) | 平成19年 (2007年) | |
|-------------|-----------------|------------------|--------|
| | | | 平成3年比 |
| 事業所数(事業所) | 12,638 | 9,126 | -27.8% |
| 従業者数(人) | 65,435 | 70,170 | +7.2% |
| 年間商品販売額(億円) | 15,295 | 13,532 | -11.5% |
| 売場面積(万㎡) | 102.7 | 148.8 | +44.9% |

資料 経済産業省「商業統計」

(平成3年は7月1日現在、平成19年は6月1日現在)

大型小売店の状況

| | 平成2年 (1990年) | 平成25年 (2013年) |
|-----------|-----------------|------------------|
| 事業所数(事業所) | 26 | 47 |
| 売場面積(万㎡) | 25.4 | 43.3 |

資料 経済産業省「商業動態統計調査」（各年末現在）

5 事業所の状況

(1) 特定事業者等からの温室効果ガス排出量

広島市地球温暖化対策等の推進に関する条例に基づく「事業活動環境配慮制度」は、年間のエネルギー消費や温室効果ガス排出量が一定規模以上の事業者（特定事業者）を対象に、温室効果ガスの削減に関する目標や対策についての計画書・報告書を市長に提出することを義務付け、報告された情報を公表・評価する制度です。

特定事業者等についての集計結果は、次の表のとおりです。本市には、製鉄、化学、セメント、紙パルプ等のエネルギー多消費産業の集積はなく、産業部門における輸送用機械器具製造業や民生（業務）部門が大きな割合を占めています。

特定事業者等からの温室効果ガス排出量（エネルギー起源二酸化炭素）

| | 平成 22 年度 (2010 年度) | | 平成 23 年度 (2011 年度) | | 平成 24 年度 (2012 年度) | | |
|-------------------|-----------------------|------------------------------|-----------------------|------------------------------|-----------------------|------------------------------|---------|
| | 事業所数 (事業所) | 排出量 (トン-CO ₂) | 事業所数 (事業所) | 排出量 (トン-CO ₂) | 事業所数 (事業所) | 排出量 (トン-CO ₂) | |
| 産業部門 | 食料品製造業 | 11 | 95,078 | 11 | 103,717 | 11 | 93,969 |
| | パルプ・紙・紙加工品製造業 | — | — | — | — | — | — |
| | 化学工業 | — | — | — | — | — | — |
| | 石油製品・石炭製品製造業 | — | — | — | — | — | — |
| | 窯業・土石製品製造業 | — | — | — | — | — | — |
| | 鉄鋼業のうち製鉄業 | — | — | — | — | — | — |
| | 輸送用機械器具製造業 | 7 | 557,627 | 7 | 548,409 | 7 | 702,888 |
| | その他の機械器具製造業 | 5 | 94,308 | 5 | 106,184 | 5 | 101,212 |
| | その他 | 6 | 112,803 | 7 | 123,341 | 7 | 110,533 |
| 小計 (平成 22 年度比) | 29 | 859,816 (—) | 30 | 881,651 (+2.5%) | 30 | 1,008,602 (+17.3%) | |
| 民生（業務）部門 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 4 | 179,110 | 4 | 184,455 | 4 | 175,002 |
| | 情報通信業 | 10 | 115,995 | 10 | 130,762 | 10 | 109,893 |
| | 卸売業、小売業 | 19 | 253,505 | 19 | 278,816 | 19 | 249,743 |
| | 金融業、保険業 | 6 | 33,755 | 6 | 36,560 | 6 | 29,827 |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 6 | 65,113 | 7 | 78,834 | 7 | 69,128 |
| | 宿泊業、飲食サービス業 | 7 | 43,045 | 8 | 49,508 | 8 | 44,769 |
| | 教育、学習支援業 | 4 | 22,179 | 4 | 21,573 | 4 | 19,661 |
| | 医療、福祉 | 6 | 85,396 | 6 | 94,229 | 6 | 87,196 |
| | 公務 | 7 | 340,399 | 7 | 363,045 | 7 | 337,045 |
| その他 | 4 | 26,713 | 4 | 28,355 | 4 | 24,021 | |
| 小計 (平成 22 年度比) | 73 | 1,165,210 (—) | 75 | 1,266,137 (+8.7%) | 75 | 1,146,285 (-1.6%) | |
| 総計 (平成 22 年度比) | 102 | 2,025,026 (—) | 105 | 2,147,788 (+6.1%) | 105 | 2,154,887 (+6.4%) | |

資料 事業活動環境計画書及び報告書を基に環境局温暖化対策課作成

大規模事業所からの温室効果ガス排出量（エネルギー起源二酸化炭素以外）

| | 平成 20 年度(2008 年度) | | | 平成 20 年度(2008 年度) | |
|---------------|-------------------|------------------------------|--------------|-------------------|------------------------------|
| | 事業所数 (事業所) | 排出量 (トン-CO ₂) | | 事業所数 (事業所) | 排出量 (トン-CO ₂) |
| 非エネルギー起源二酸化炭素 | 4 | 70,880 | ハイドロフルオロカーボン | — | — |
| メタン | — | — | パーフルオロカーボン | — | — |
| 一酸化二窒素 | 2 | 8,615 | 六ふっ化硫黄 | 1 | x |

資料 環境大臣が開示したファイル記録事項を基に環境局温暖化対策課作成

注 六ふっ化硫黄の排出量は、データ未取得

(2) ばい煙発生施設

大気汚染防止法に基づくばい煙発生施設については、ボイラー及びディーゼル機関が主なものであり、金属精錬用の溶鉱炉（高炉）等はありません。

大気汚染防止法に基づくばい煙発生施設数（単位 施設）

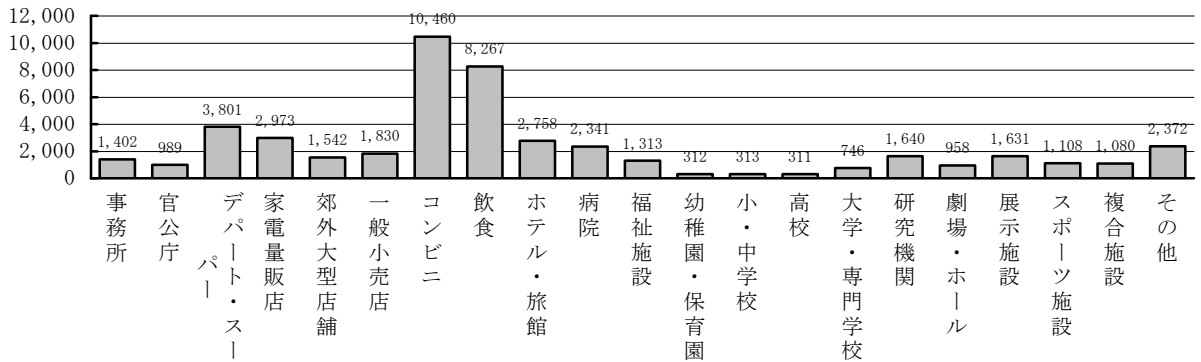
| | | | | |
|-------------|-----|--------------|---------|-----|
| ボイラー | 698 | ガスタービン | 7 | |
| 焙焼炉、焼結炉、か焼炉 | 1 | ディーゼル機関 | 119 | |
| 溶鉱炉、転炉、平炉 | — | 電気・ガス 工作物 | ボイラー | 4 |
| 金属溶解炉 | 53 | | ガスタービン | 100 |
| 金属加熱炉 | 60 | | ディーゼル機関 | 275 |
| 乾燥炉 | 25 | | ガス機関 | 35 |
| 電気炉 | 4 | 合計 | 1,420 | |
| 廃棄物焼却炉 | 39 | 工場・事業場数 | 646 | |

資料 環境局環境保全課
（平成 25 年 3 月末現在）

(3) 業務用建築物のエネルギー消費原単位

工場や住宅を除く業務用建築物における床面積当たりのエネルギー消費量（原単位）は、その用途によって大きな違いがあります。中四国地方のデータでは、床面積当たりのエネルギー使用量はコンビニや飲食関係で最も大きく、デパート・スーパー、家電量販店、ホテル・旅館等では 1 m² 当たり年間 2,000MJ を超えています。

用途別 1 次エネルギー消費原単位（単位 MJ/m²・年）



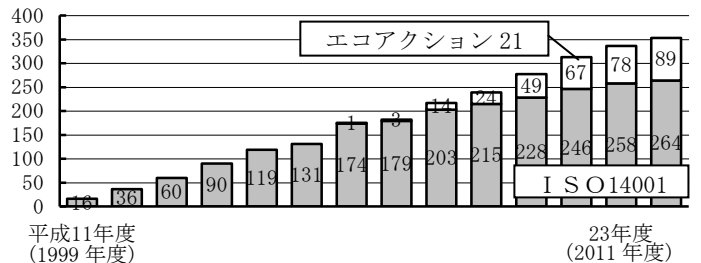
資料 (一財)建築環境・省エネルギー機構「非住宅建築物の環境関連データベース検討委員会 平成 20 年度報告書」
注 平成 20 年度(2008 年度)の中四国地方のデータである。

(4) 環境マネジメントシステムの導入状況

環境マネジメントシステムである ISO 14001 及びエコアクション 21 の認証取得事業所数（累積）は、平成 24 年度(2012 年度)末現在 353 事業所となっており、本市の事業所の約 0.7%に当たります。（平成 24 年の事業所数は 53,302 事業所。出典：経済センサス）

最近では、中小企業によるエコアクション 21 の取得が増加しています。

ISO14001 及びエコアクション 21 の認証取得事業所数（累積）
（単位 事業所）



資料 (一財)日本規格協会、(公財)日本適合性認定協会、
(一財)地球環境戦略研究機関(IGES)調べ（各年度末現在）

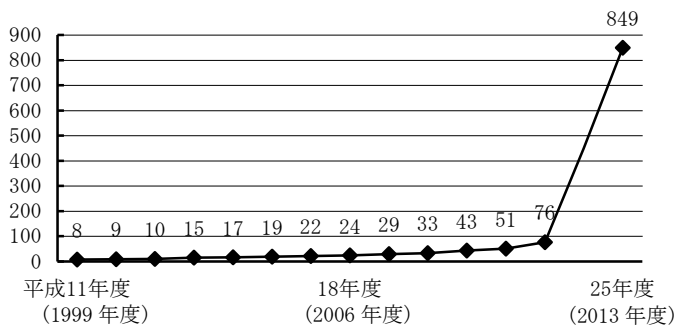
公共・産業用の再生可能エネルギー設備等の導入状況

(5) 再生可能エネルギー設備等の導入状況

公共・産業用の新エネルギー等については、平成25年度(2013年度)末現在、太陽光発電システム(10kW以上)は849基(27,226kW)、天然ガスコージェネレーションシステムは124基(21,929kW)導入されています。

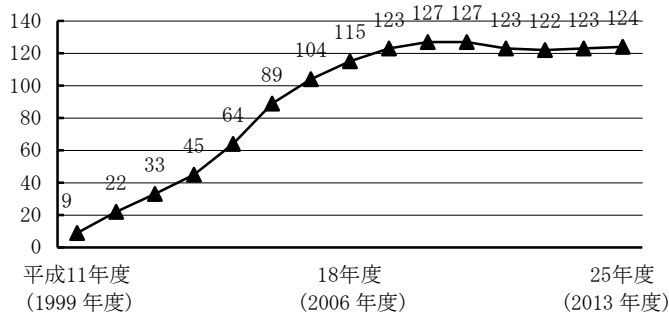
平成24年7月から開始された再生可能エネルギーの固定価格買取制度により、市内の太陽光発電が急速に増加しています。

公共・産業用の太陽光発電システムの導入基数 (単位 基)



注 平成25年度(2013年度)のデータは平成26年4月末現在の数値である。
平成24年度のデータは不公表につき、記載していない。

公共・産業用の天然ガスコージェネレーションシステムの導入基数 (単位 基)



| 再生可能エネルギー | 発電 | 太陽光発電 (10kW以上) | 849基 (27,226kW) |
|-----------|-----|--------------------|-----------------|
| | | 風力発電 | — |
| 再生可能エネルギー | 熱利用 | バイオマス発電 | 4基(1,488kW) |
| | | 中小規模水力発電 | 4基(1,170kW) |
| | | 地熱発電 | — |
| | | 太陽熱利用 | 24基 |
| 再生可能エネルギー | その他 | バイオマス熱利用 | 3基 |
| | | 温度差熱利用 | — |
| | | 雪氷熱利用 | — |
| | | 天然ガスコージェネレーションシステム | 124基(21,929kW) |
| 再生可能エネルギー | その他 | 燃料電池(定置用) | 3基(210kW) |
| | | 廃棄物発電 | 4基(28,476kW) |
| | | 廃棄物熱利用 | 4基 |
| | | 天然ガスコージェネレーションシステム | 124基(21,929kW) |

資料 環境局温暖化対策課調べ
太陽光発電は経済産業省公表資料(平成26年4月末現在)
天然ガスコージェネレーションシステムは広島ガス㈱から提供された数値。(平成25年度末現在)

6 家庭の状況

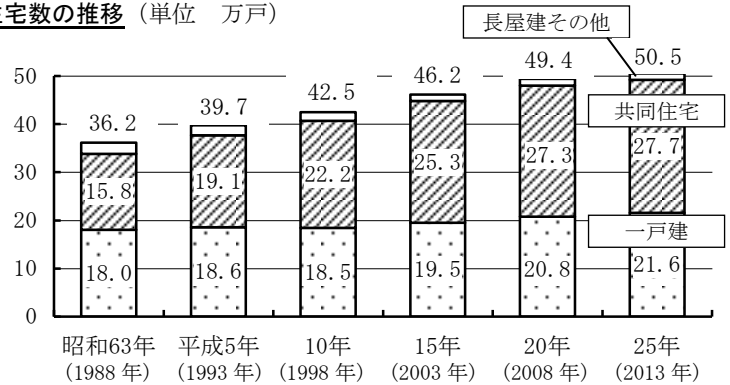
(1) 住宅

〔住宅ストック〕

平成 25 年(2013 年)現在の住宅数は、約 50 万 5 千戸であり、昭和 63 年(1988 年)に比べて約 40%増加しています。

建て方別では、一戸建が約 21 万 6 千戸、共同住宅が約 27 万 7 千戸となっており、共同住宅の比率が増加しています。

住宅数の推移 (単位 万戸)



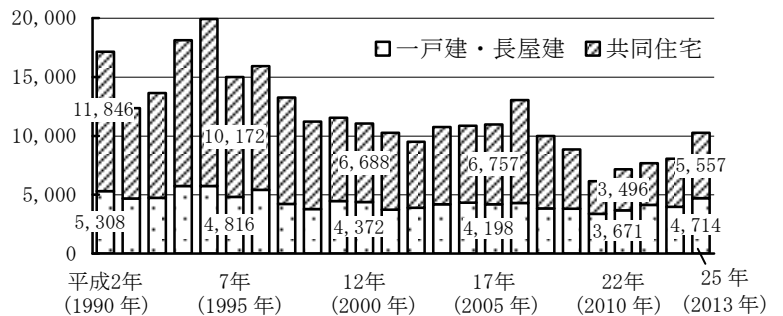
資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査」(居住世帯あり)
(各年 10 月 1 日現在)

〔住宅フロー〕

平成 25 年(2013 年)の新設住宅着工戸数は、約 10,271 戸であり、平成 2 年(1990 年)に比べて約 40%減少しています。

建て方別では、一戸建・長屋建が 4,714 戸、共同住宅が 5,557 戸となっています。

新設住宅着工戸数の推移 (単位 戸)



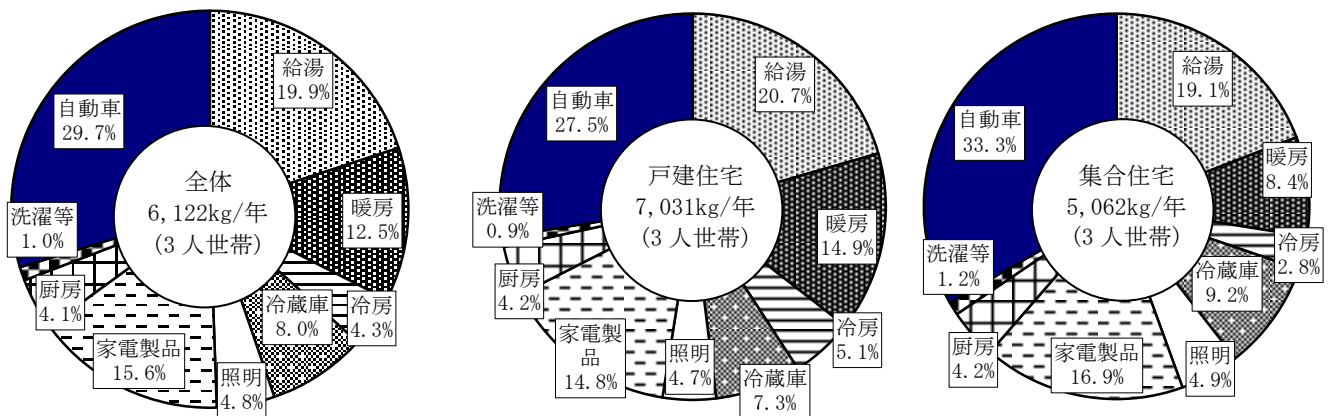
資料 国土交通省「建築着工統計」

(2) 用途別の二酸化炭素排出割合

広島市地球温暖化対策地域協議会が行っているモニター家庭からのエネルギー使用報告の分析結果によると、3人世帯の用途別の二酸化炭素排出量のうち、自動車が約 30%、給湯が約 20%、家電製品が約 16%、暖房が約 13%を占めています。

また、戸建住宅からの排出量は、集合住宅からの排出量の約 1.4 倍となっています。

家庭からの年間平均の二酸化炭素排出量



資料 広島市地球温暖化対策地域協議会「ひろしま温暖化ドクター事業」(平成 25 年度版)

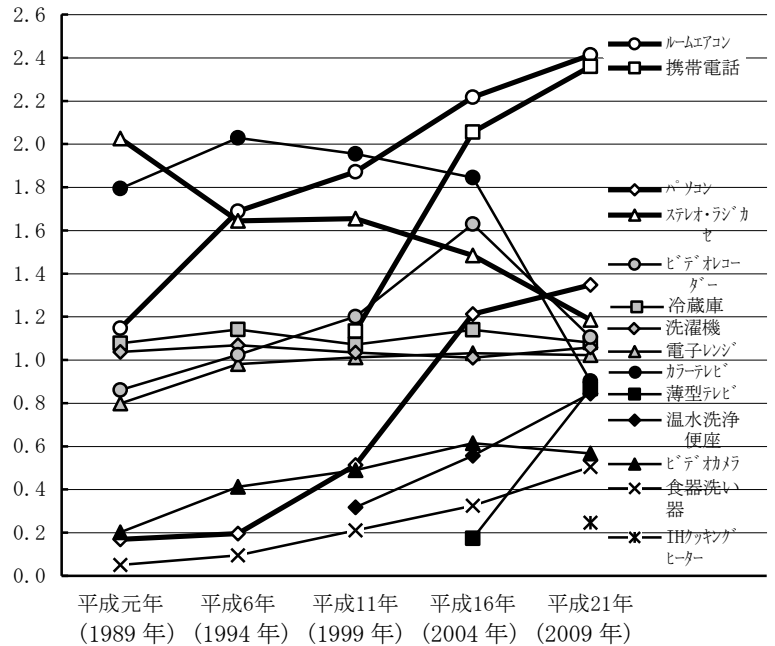
(3) エネルギー消費機器の普及状況

エネルギー消費機器の普及状況については、平成21年(2009年)現在、ルームエアコンが1世帯当たり約2.4台などとなっています。

近年では、携帯電話(1世帯当たり約2.4台)やパソコン(1世帯当たり約1.3台)などの情報機器が急速に普及しているほか、温水洗浄便座(1世帯当たり約0.8台)や食器洗い器(1世帯当たり約0.5台)などの普及も進んでいます。

カラーテレビ(1世帯当たり約0.9台)は、薄型テレビ(1世帯当たり約0.9台)への転換が進んでいます。

1世帯当たりの主要耐久消費財の所有数量の推移 (単位 台/世帯)



資料 総務省統計局「全国消費実態調査」(2人以上・勤労者世帯)

(4) 再生可能エネルギー設備、高効率設備等の導入状況

家庭用の再生可能エネルギー設備、高効率設備等については、平成25年度(2013年度)末現在、住宅用太陽光発電システムは13,093台、家庭用燃料電池「エネファーム」は約388台導入されています。

住宅用太陽光発電システムは、近年飛躍的に導入台数が増加しています。

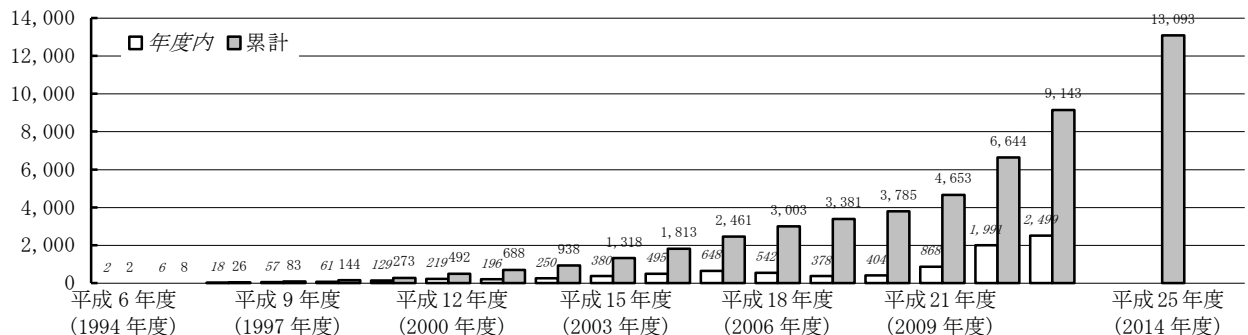
家庭用の再生可能エネルギー設備、高効率設備等の導入状況

| | 導入数 | 資料 |
|---|---------------------------------|---------------------------------|
| 住宅用太陽光発電システム | 13,093台 | 経済産業省及び中国経済産業局調べ(平成26年4月末現在) |
| 太陽熱を利用した温水機器等 | 18,260件 | 総務省統計局「住宅・土地統計調査」(平成25年10月1日現在) |
| 二重サッシ又は複層ガラスの窓 | 94,450件 | |
| 自然冷媒(CO ₂)ヒートポンプ給湯器「エコキュート」 | 約348,900台(中国地方) ^(注1) | 中国電力㈱(平成24年度末現在) |
| 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム」 | 388台 ^(注2) | 広島ガス㈱(平成25年度末現在) |
| 家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「エコウィル」 | 389台 ^(注2) | |
| 高効率ガス給湯器「エコジョーズ」 | 19,147台 ^(注2) | |

注1 一戸建住宅数の比率で広島市に換算すると約3万8千台に相当する。

注2 本市のほか廿日市市並びに安芸郡の府中町、海田町及び坂町を含む。

住宅用太陽光発電システムの導入台数 (単位 台)



資料 平成16年度までは(財)新エネルギー財団(NEF)の補助実績

平成17年度から平成23年度までは中国経済産業局調べ、平成25年度は経済産業省調べ

注 平成24年度のデータは不公表につき、記載していない。

平成25年度は平成26年4月末現在の数値である。

7 交通・運輸の状況

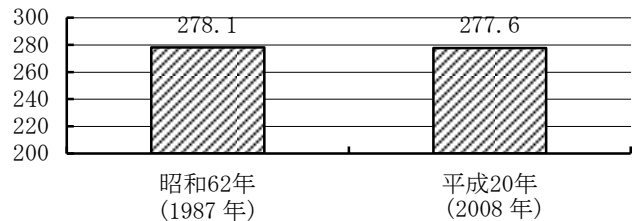
(1) 概況

広島市居住者(5歳以上)の総トリップ※数は約278万トリップで、昭和62年(1987年)におけるトリップ数とほぼ同程度です。

また、その代表交通手段については、自動車が47.6%を占め、昭和62年(1987年)の39.0%よりも8.6%増えています。公共交通は16.0%、自転車は12.6%、徒歩は19.0%などとなっています。

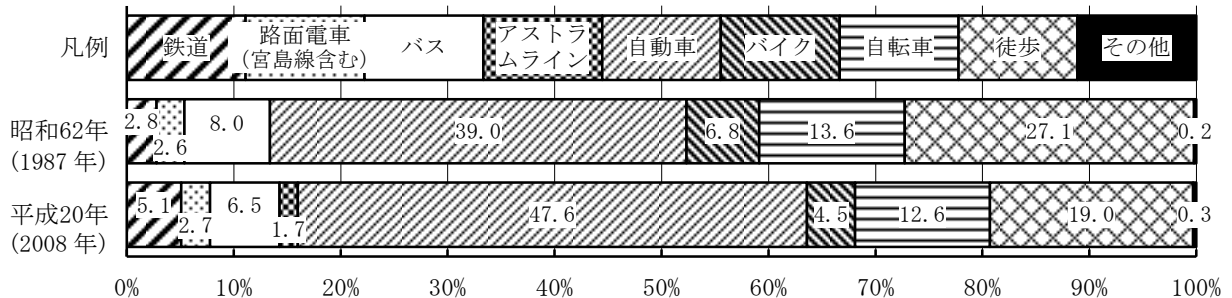
※トリップとは、人がある目的をもってある地点からある地点へ移動したときの単位のことをいう。

広島市居住者の総トリップ数(単位 万トリップ/日)



資料 「広島市総合交通戦略」

広島市居住者の移動の際の代表交通手段(単位 %)



資料 「広島市総合交通戦略」 注 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

(2) 自動車使用の状況

ア 道路の整備状況

一般国道・都道府県道を含む道路の総延長は約4,347kmであり、平成2年(1990年)の3,548kmに比べて22.5%増加しています。

道路概況

| | 平成2年(1990年) | 平成25年(2013年) |
|-----|-------------|--------------|
| 路線数 | 11,648 | 15,248 |
| 総延長 | 3,548km | 4,347km |
| 総面積 | 2,313万㎡ | 3,085万㎡ |

資料 道路交通局道路管理課 (平成2年は3月末現在、平成25年は4月1日現在)

イ 自動車保有台数

[自動車ストック]

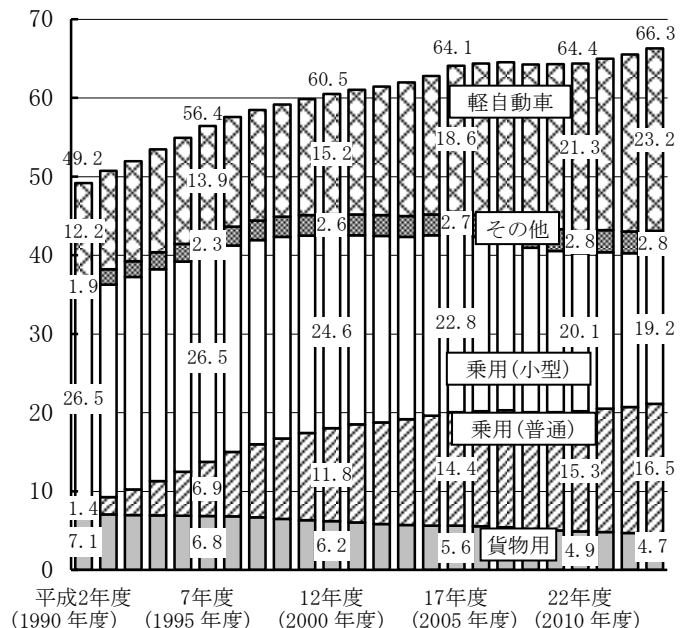
平成25年度(2013年度)末現在の自動車(小型二輪、軽自動車を含む。)の保有台数は約66万3千台であり、平成2年度(1990年度)の約49万2千台に比べて34.8%増となっています。

車種別では、登録自動車のうち貨物用は約4万7千台、乗用は約35万7千台となっています。軽自動車は約23万2千台となっています。

自動車の車種の区分は、おおむね次のとおり。

- 軽自動車：排気量600cc以下等
- 乗用(小型)：排気量2,000cc以下等
- 乗用(普通)：乗用(小型)、軽自動車以外のもの

自動車(軽自動車等を含む。)の保有台数の推移(単位 万台)



資料 中国運輸局広島運輸支局、広島県軽自動車協会(各年度末現在)

ウ クリーンエネルギー自動車

広島市内に登録されているハイブリッド自動車などのクリーンエネルギー自動車の台数は近年増加しており、平成25年度(2013年度)末現在、35,866台であり、自動車(被牽引自動車を除く。)の保有台数の約8.3%に当たります。

燃料供給設備は、水素充填設備が1か所、天然ガス充填設備が6か所、充電設備が112か所となっています。

クリーンエネルギー自動車(軽自動車を除く。)の台数 (単位 台)

| | 21年度 (2009年度) | 22年度 (2010年度) | 23年度 (2011年度) | 24年度 (2012年度) | 25年度 (2013年度) |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 電気自動車 | 1 | 24 | 125 | 230 | 306 |
| プラグインハイブリッド自動車 | - | 1 | 22 | 96 | 214 |
| ハイブリッド自動車 | 8,518 | 12,625 | 18,159 | 25,790 | 34,992 |
| 天然ガス自動車 | 354 | 393 | 378 | 361 | 354 |
| 計 (全体に占める割合) | 8,873 (2.1%) | 13,043 (3.0%) | 18,684 (4.3%) | 26,477 (6.1%) | 35,866 (8.3%) |

資料 (一財)自動車検査登録情報協会、中国運輸局広島運輸支局 (各年度末現在)

燃料供給設備数 (単位 箇所)

| | | | |
|----------|---|--------|----|
| 水素充填設備 | 1 | 急速充電設備 | 42 |
| 天然ガス充填設備 | 6 | 普通充電設備 | 70 |

資料 水素充填設備は環境局温暖化対策課調べ(平成26年3月末現在)、天然ガス充填設備は環境省・経済産業省・国土交通省「低公害車ガイドブック2013」(平成25年11月現在)、充電設備は広島県の環境情報サイト(平成26年2月現在)

(3) 公共交通機関の状況

ア 公共交通の状況

本市には、JR山陽本線・可部線・芸備線・呉線、路面電車、広島電鉄宮島線、新交通システム(アストラムライン)などの軌道系公共交通機関があり、バス路線は、複数の民間事業者により多数の路線が運行されています。

公共交通概況

| | 営業延長 (km) | 乗車人員(万人/日) | |
|----------|--------------|-------------------|--------------------|
| | | 平成2年度 (1990年度) | 平成25年度 (2013年度) |
| 鉄軌道系 計 | 127.9 | 33.1 | 39.8 |
| JR在来線 | 81.0 | 17.4 | 20.2 |
| 広島電鉄路面電車 | 19.0 | 12.0 | 10.6 |
| 広島電鉄宮島線 | 8.2 | 3.7 | 3.5 |
| アストラムライン | 18.4 | — | 5.4 |
| スカイレール | 1.3 | — | 0.1 |
| 路線バス | 1,422.9 | 30.3 | 17.1 |

資料 各交通事業者、(一財)運輸政策研究機構「数字でみる鉄道2014」(営業延長は平成26年3月現在)

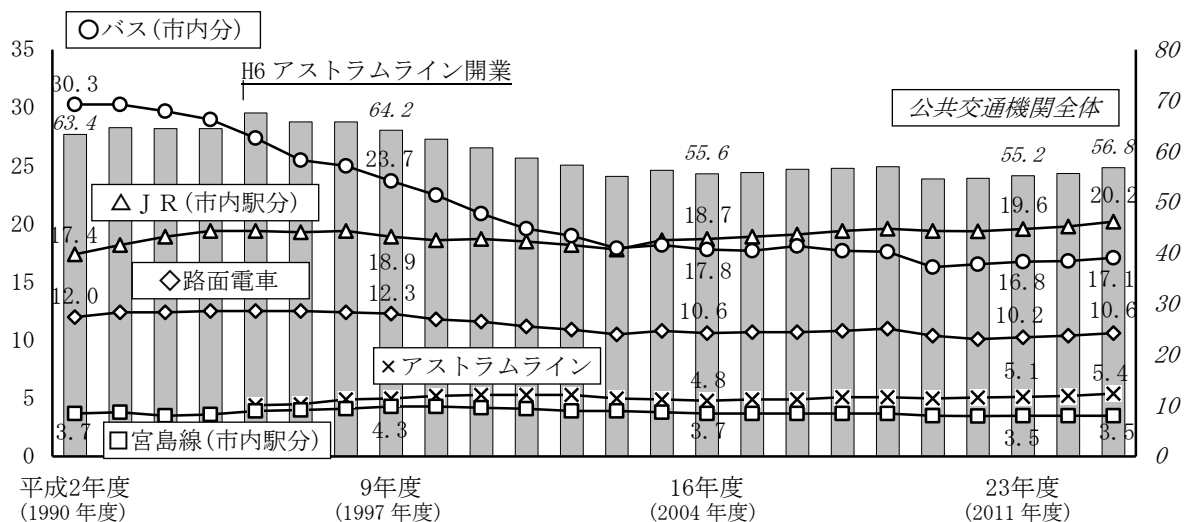
注1 JR在来線には、向洋、海田市駅を含む。

注2 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

イ 交通機関別乗車人数

公共交通機関の乗車人数は、平成6年(1994年)をピークに減少していましたが、近年は横ばい傾向にあります。機関別に見ると、バスの利用者の減少が著しく、平成24年度(2012年度)の利用者は、平成2年度(1990年度)の約6割にまで落ち込んでいます。

交通機関別乗車人数の推移 (単位 万人/日)



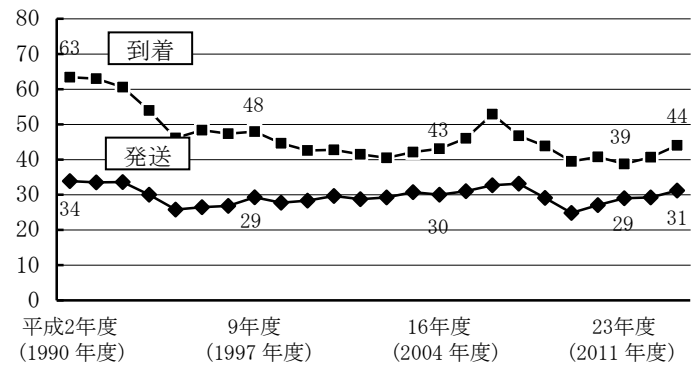
資料 広島市統計書

注 スカイレールを除く。

(4) 鉄道貨物

鉄道貨物の発着トン数については、平成 25 年度(2013 年度)の発送トン数が約 31 万トン、到着トン数が約 44 万トンとなっており、ともに平成 2 年度(1990 年度)から減少しています。

鉄道貨物の発着トン数の推移 (単位 万トン)



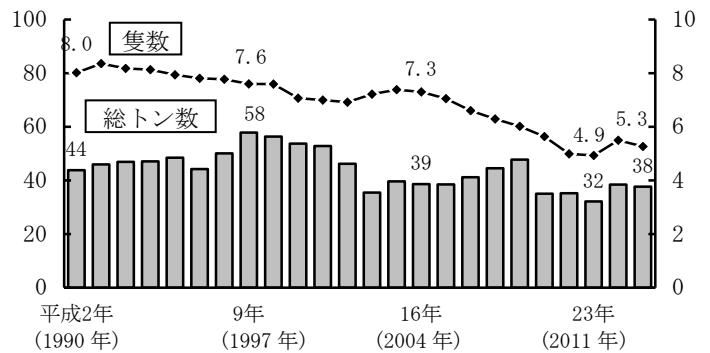
資料 日本貨物鉄道(株)広島支店

(5) 船舶

平成 4 年(1992 年)6 月に特定重要港湾になった広島港の平成 25 年(2013 年)の入港船舶数は、隻数が約 5 万 3 千隻、総トン数が約 3,800 万トンとなっています。

平成 2 年(1990 年)と比べて、隻数は減少傾向にあります。

広島港の入港船舶数の推移 (単位 万隻, 百万トン)



資料 広島県土木局港湾企画整備課

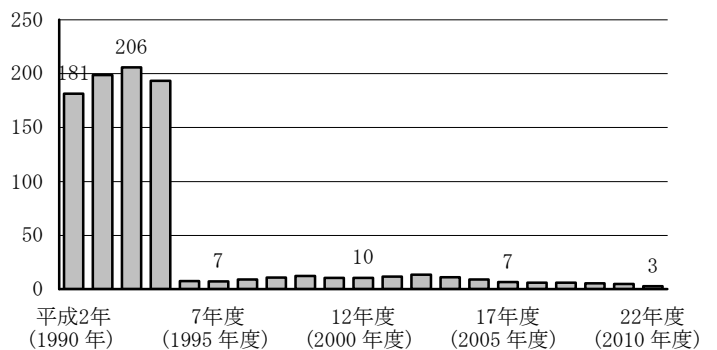
注 廿日市港区を含む。

(6) 航空機

広島西飛行場の平成 22 年度(2010 年度)の乗降客数は約 3 万人となっています。

なお、広島西飛行場は、昭和 36 年(1961 年)に国管理の「広島空港」として開設され、平成 5 年(2003 年)10 月、三原市(旧豊田郡本郷町)に新「広島空港」が開港したのと同時に通勤専用飛行場として開港されましたが、平成 22 年 10 月 31 日で定期路線が休止し、平成 24 年 11 月 15 日に廃港となりました。

広島西飛行場^(注)の乗降客数の推移 (単位 万人)



資料 国土交通省「航空輸送統計年報」、旧ジャルフライアカデミー(株)、広島県土木局空港振興課

注 平成 5 年までは広島空港の値

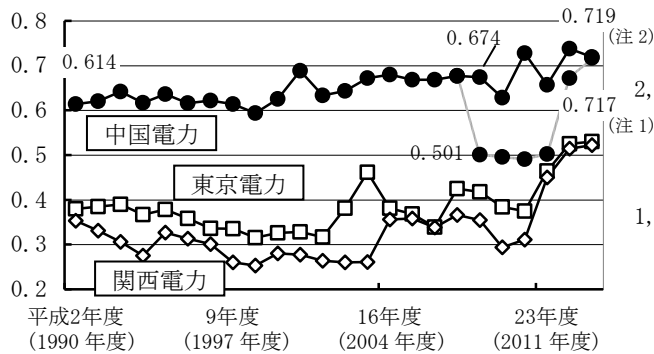
8 エネルギー需給の状況

(1) 電気

中国電力㈱の資料によると、本市における平成25年度(2013年度)の使用電力量は約65億6,500万kWhであり、平成2年度(1990年度)に比べて34.5%増加しています。

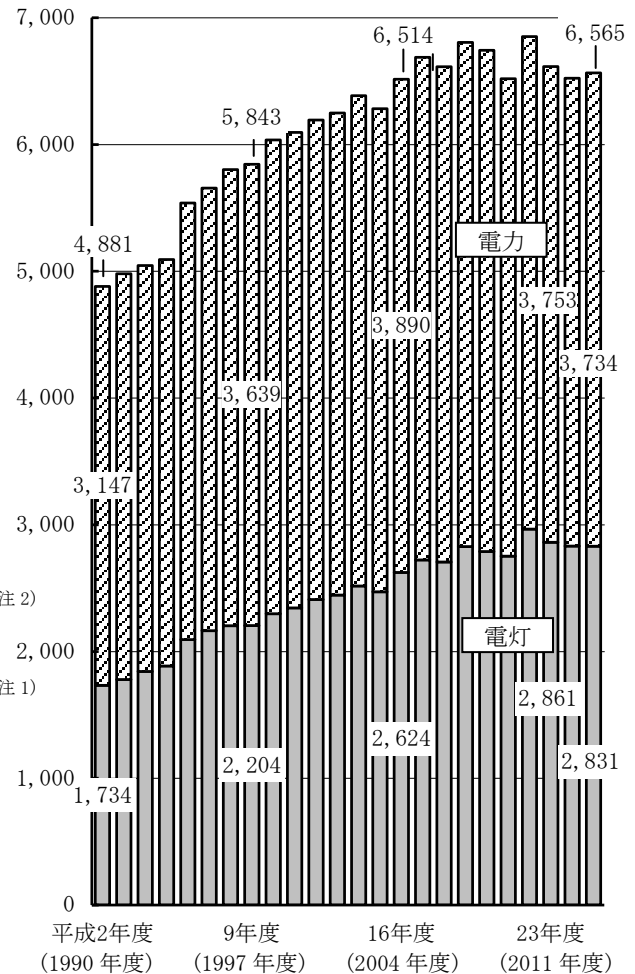
また、中国電力㈱の平成25年度(2013年度)の二酸化炭素排出係数は、同社が海外から取得した京都メカニズムクレジットを反映した係数が0.717kg-CO₂/kWh、反映しない係数が0.719kg-CO₂/kWhです。

中国電力の二酸化炭素排出係数 (単位 kg-CO₂/kWh)



資料 環境省、中国電力㈱、東京電力㈱、関西電力㈱
 注1 京都メカニズムクレジット反映後の数値
 注2 京都メカニズムクレジット反映前の数値

使用電力量 (単位 百万 kWh)



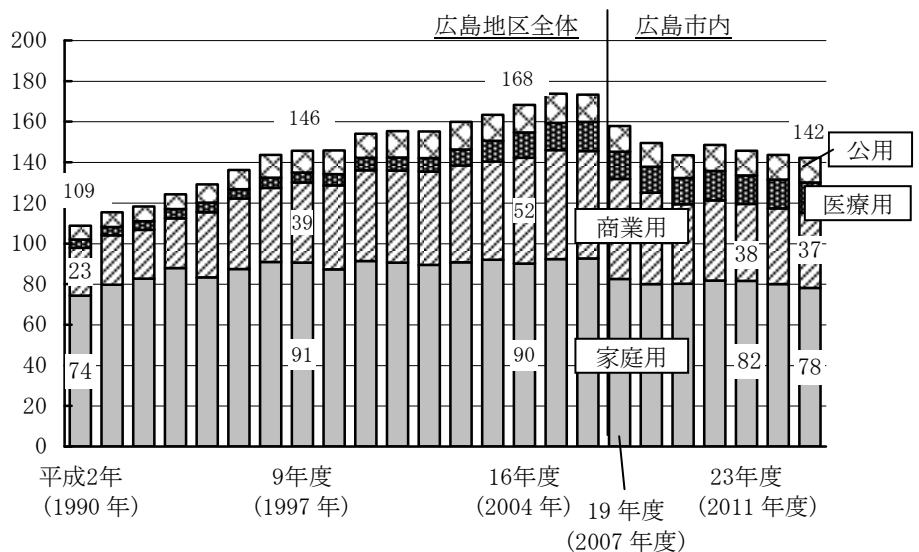
資料 中国電力㈱

(2) 都市ガス

広島ガス㈱の資料によると、本市における平成25年度(2013年度)の都市ガス販売量(工業用を除く。)は約1億4,200万m³となっています。

また、本市における平成25年度(2013年度)の工業用都市ガス販売量は、約3,000万m³となっています。広島ガス㈱では平成14年(2002年)4月までに天然ガスへの転換を終了しています。

都市ガス販売量 (工業用を除く。単位 百万 m³)



資料 広島ガス㈱

注 平成18年度までは本市のほか廿日市市並びに安芸郡の府中町、海田町及び坂町を含む広島地区の実績。(熱量の異なるガスは46.04655MJ/m³に換算した。平成23年度から熱量を45MJ/m³に変更した(可部地区を除く。))

(3) 石油・LPガス

石油・LPガスについては、都道府県別の販売量が公表されています。

広島県における販売量を見ると、ガソリンについては、平成16年度(2004年度)の約154万kℓをピークとしてやや減少傾向にあります。平成25年度(2013年度)の販売量は約125万kℓであり、平成2年度(1990年度)の約111万kℓと比べて12.7%増加しています。

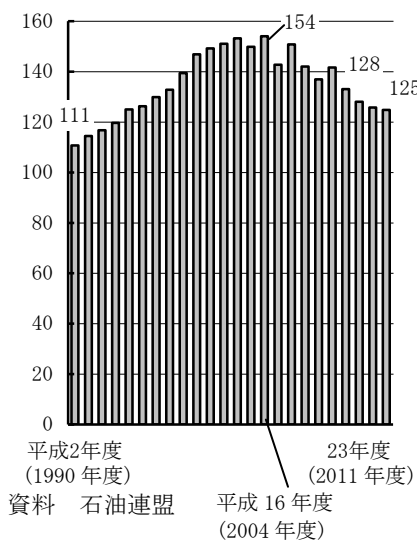
灯油については、平成14年度(2002年度)以降、顕著な減少傾向を示しています。

軽油については、平成11年度(1999年度)の約111万kℓをピークとして減少しており、平成25年度(2013年度)の販売量は約83万kℓであり、平成2年度(1990年度)の約91万kℓよりも少なくなっています。

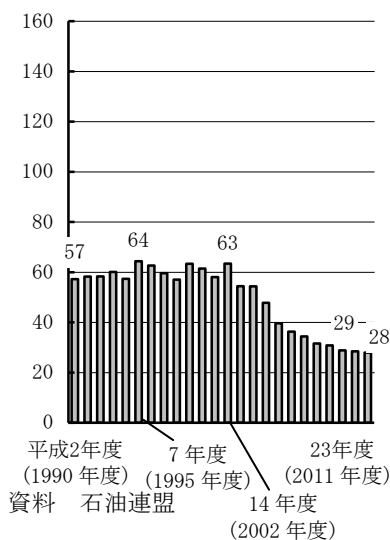
A重油については、平成16年度(2004年度)の約98万kℓをピークとして減少傾向にあり、B・C重油については、増減を繰り返していますが、平成17年度(2005年度)以降、全体として減少傾向が認められます。

LPガスについては、平成8年度(1996年度)の約48万トン(注)をピークとして減少傾向にあります。

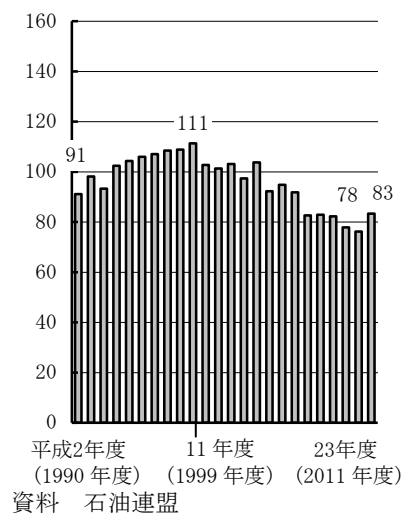
ガソリン県内販売量 (単位 万kℓ)



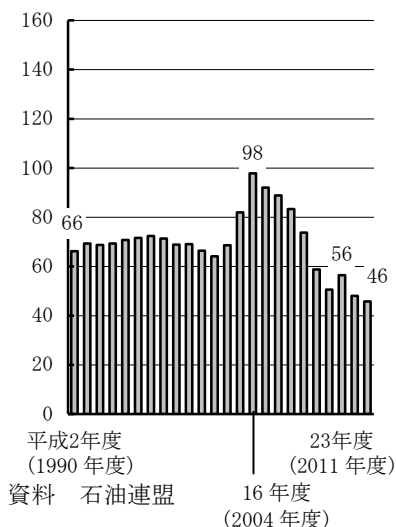
灯油県内販売量 (単位 万kℓ)



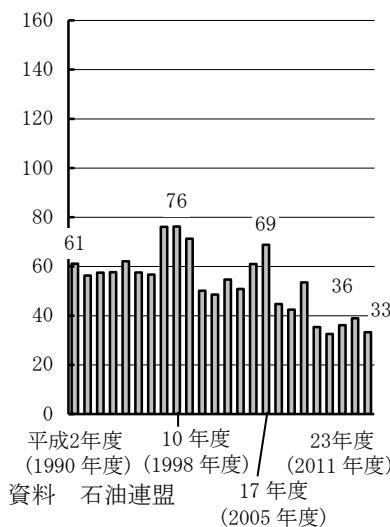
軽油県内販売量 (単位 万kℓ)



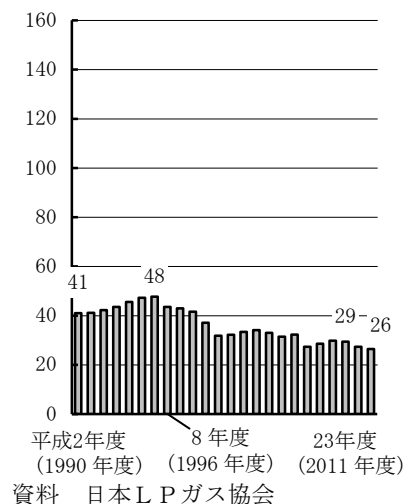
A重油県内販売量 (単位 万kℓ)



B・C重油県内販売量 (単位 万kℓ)

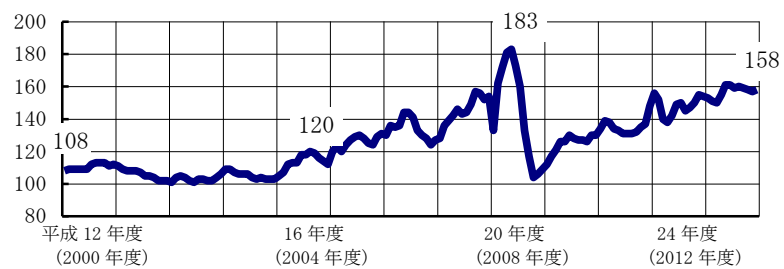


LPガス県内販売量 (単位 万トン)



自動車ガソリンの小売価格は、平成16年(2004年)頃から上昇を続け、平成20年(2008年)8月には10当たり183円まで高騰するなど、近年、大きく変動しているとともに、上昇傾向が続いています。

自動車ガソリン(レギュラー)の小売価格の推移 (単位 円/ℓ)



資料 総務省統計局「小売物価統計調査」

(4) エネルギーの面的利用

エネルギーの面的利用に関しては、中区紙屋町地区において地域熱供給事業1件が行われているほか、中区基町地区や西区商工センター地区において集中プラント型の事例があります。

地域熱供給事業の概要

| | |
|--------|-----------------|
| 名称 | 広島市紙屋町地区熱供給事業 |
| 供給開始 | 平成13年(2001年)4月 |
| 供給区域 | 中区紙屋町ほか |
| 供給区域面積 | 3.7ha |
| 供給延床面積 | 131,400㎡ |
| 供給建物 | 地下街、デパート、バスセンター |

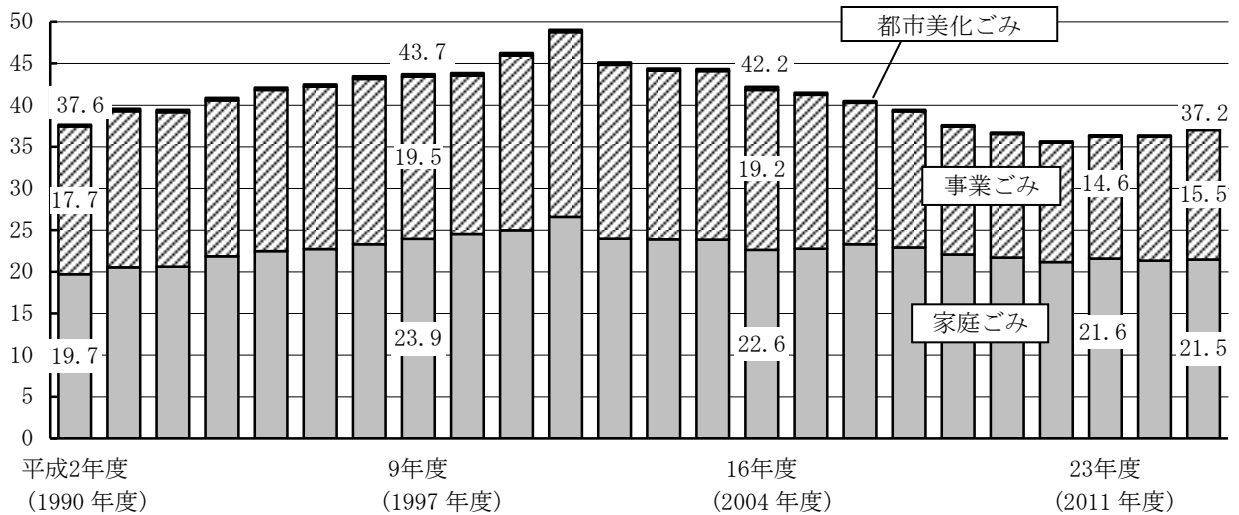
資料 (一社)日本熱供給事業協会HP

注 供給区域面積・供給延床面積は平成25年3月31日現在

9 一般廃棄物（ごみ）の状況

本市におけるごみ排出量は、平成12年度(2000年度)まで年々増加していましたが、平成25年度(2013年度)のごみ排出量は約37万2千トンで、平成2年度(1990年度)と比べて1.1%減になっています。

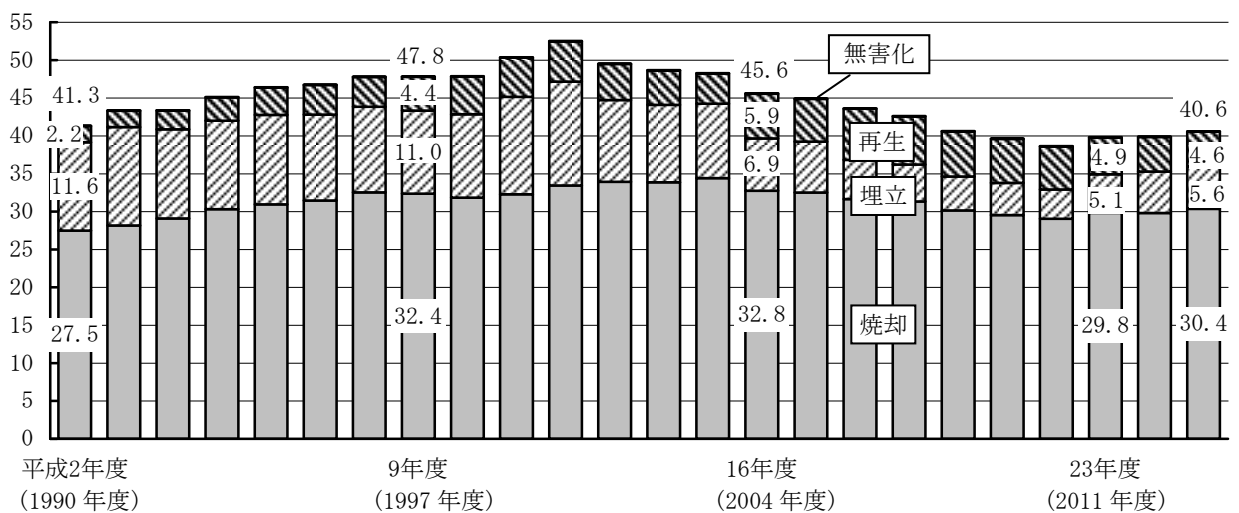
ごみ排出量の推移 (単位 万トン)



資料 環境局業務部業務第一課

注 平成17年度(2005年度)及び平成18年度(2006年度)は旧湯来町の区域からのごみ排出量を含まない。

ごみ処分量の推移 (単位 万トン)



資料 環境局業務部業務第一課

注 埋立量には焼却灰を含む。